

電子県庁推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標（R2）	県内のインターネット利用率	80.0%					
	策定時の実績	70.5%（H27年度）	現状	68.3%（H30年度）	主要事業	ICT利活用推進のための基盤や体制の充実		
事業名	電子県庁推進事業費			担当課・担当	情報政策課 電子県庁推進担当			
事業開始年度	平成13年度			事業終了（予定）年度	未設定			
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民がインターネットを通して国及び自治体に申請・届出等を行うことができる電子申請サービス等を提供することで県民の利便性向上を図る。</li> <li>・情報システム及び情報資産のセキュリティ対策などの管理を適正に実施することなどにより、行政の安定的継続的な運営を実現する。</li> </ul>							
事業概要（5行程度で簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民や企業からインターネットを通して申請・届出等を受け付けるための電子申請システムを県と市町村が共同で運用</li> <li>・行政手続をインターネットを通して行う場合に、本人であることを電子的に証明する電子証明書を地方公共団体情報システム機構が発行するために必要な経費の負担</li> <li>・情報セキュリティの強化を図るための、担当職員の各種研修の受講、基幹NW新規利用者研修の実施、情報セキュリティ監査の実施</li> </ul>							
実施方法	<p>■直接実施    ■委託・請負    □補助    ■負担    □交付    □貸付    □その他</p> <p>上記実施方法とする理由：                      ・電子申請システムの運用…委託・請負：ASPによるクラウドサービスの利用による実施                      ・公的個人認証サービス…負担：各団体からの負担金の持寄りにより地方公共団体情報システム機構が実施                      ・情報化推進研修…直接実施：職員講師によるネットワーク新規利用者研修実施、地方公共団体システム機構等主催による研修の参加</p>							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	01 電子申請システム運用	19,636	19,153					
	02 公的個人認証サービス	25,130	31,784					
	03 情報化推進研修	206	30					
	04 職員の行政基礎情報収集	36,088	35,997					
	計	81,060	86,964	0	0	0		
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	10,950	10,370					
	一般財源	70,110	76,594					
	計	81,060	86,964	0	0	0		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電子申請システム対象手続き数	活動実績	件	161	222			
		当初見込み	件	-	165	170	175	180
	情報セキュリティに対する職員研修の実施（参加）回数	活動実績	回	215	201			
		当初見込み	回	-	220	230	240	250
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電子申請システム利用件数	成果実績	件	9,285	9,676			
		目標値	件	-	10,000	11,000	12,000	13,000
		達成度	%		96.8			
	情報セキュリティに関する自己点検の正答率	成果実績	%	84.5	92.6			
		目標値	%	-	85.0	86.0	87.0	88.0
達成度		%		108.9				
関連事業	なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・インターネットを利用して、いつでも、どこからでも手続きが可能となる「電子申請システム」を活用しての手続き件数及び利用件数が増えれば、目的である県民の利便性の向上及び行政の業務効率化に寄与し、さらには県民のインターネット普及率の向上につながることから、年間1,000件の増加を目標値に設定した。(電子申請システム利用件数の令和2年度目標値の12,000件は、行財政改革プランの令和2年度目標指標)
- ・現在、電子申請に対応していない手続きについて、電子申請の対応を業務担当課へ働きかけるとともに、大規模なイベントやアンケートの計画を予定している担当課へ電子申請システムの利用を働きかけることにより、目標を達成する。
- ・サイバー攻撃等から県の情報資産を保護するため、職員の情報セキュリティ意識の一層の向上が必要なことから、情報セキュリティに関する各種研修を毎年継続実施(参加)し、その成果として全職員を対象とした情報セキュリティに関する自己点検の正答率の向上を目標とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・電子申請システムは、官民データ活用推進基本法に基づき行政手続きのオンライン化対応を進めるためのものであり、県民の利便性に寄与するものであることから、優先度の高い事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・オンライン化を進める一方、サイバー犯罪が増加するなか、個人情報の漏えい等を防ぐシステム等(情報資産)のセキュリティ対策は必要不可欠である。
	目標水準は妥当か。	A	・電子申請システムの利用件数を毎年1,000件増加させるとともに、セキュリティに関する自己点検により毎年職員のセキュリティ意識を向上させることを目標にしている。
	期待する成果が得られたか。	B	・電子申請システムの利用件数は昨年度からは増加したものの1手続き当たりの件数が少なかったことから、目標値には届かなかった。情報セキュリティに関する自己点検については期待した成果を上げることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	・電子申請システムの対象手続き数の増加に比べ利用件数は目標に届かなかったことから、より多くの利用が見込める手続きの掘り起こしに向けた取組みが必要である。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・電子申請システムの対象手続き数は見込みを上回ったが、情報セキュリティに対する職員研修の実施(参加)回数は、新たなシステム担当者が減ったことで見込みを下回った。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	・電子申請システムのサービス提供事業者は一般競争入札により決定しており、必要なサービスの提供を低コストで実施できている
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・電子申請システムは県と県内全市町村(35市町村)が共同で運用しており、その運用の負担額は折半としている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・全庁的なツールとして、電子申請システムの積極的な利活用を各所属に働きかけている。
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・電子申請システムの運営に関しては、県と市町村との協定により推進している。 ・セキュリティ対策については県の情報資産を守る対策であるため、県が直接行う事業である。
今後の課題・改善点等	<p>・平成31年3月策定の「山形県官民データ活用推進計画」において、【行政手続きのオンライン化の推進】を施策の柱として位置付け、インターネットを通じて手続きが可能な行政サービス等の拡大による県民の利便性向上を図ることとしている。県民の電子申請システムの利用拡大に向け、関係課との調整、県民への周知等に取り組んでいく。</p> <p>・セキュリティ対策については、人的ミス防止のために改善を要する事項を、重点的に研修内容に反映させるほか、巧妙化する標的型攻撃の最新動向を把握し、より実態に即した訓練を行う必要がある。</p>		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない